

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	岩手県	市町村名	盛岡市	自治体コード	032018
-------	-----	------	-----	--------	--------

平成	27	年度
----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)	インターネット検索性用パソコン導入整備【交付金】	3,805	3,805			役務費、備品購入費
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	食品に含まれる放射性物質の検査【基金(復興)】	421			421	消耗品費, 委託料
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)	相談員研修会の開催【基金(一般)】	152			152	報償費(謝金), 旅費
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	相談実務に必要な知識を習得するため, 研修に 参加(相談員分)【基金(一般)】(職員分)【交付 金】	1,072	156		916	旅費, 負担金(受講料)
⑧消費生活相談体制整備事業	広域市町での相談業務等の共同実施とこれに伴う 相談員の増員【交付金】	2,730	1,730	1,000		報酬, 社会保険料
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するた めの取組)	食品等の放射性物質測定【基金(復興)】, 弁護士 法律相談の回数増【交付金】, 教育啓発資料用紙 の購入並びに印刷【交付金】, 広域市町での出前 消費者講座への派遣及び広域市町の消費生活 相談会への派遣【交付金】, 通話録音整備設置、 啓発講座用機器拡充整備【交付金】	12,376	7,848	200	4,328	報酬, 共済費, 賃金, 報償費(謝金), 旅費, 消耗品費, 印刷製本費、備品購入費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先駆的事業)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく 法定受託事務						
合計		20,556	13,539	1,200	5,817	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)	(既存)	なし
	(強化)	インターネット検索環境整備
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	(既存)	なし
	(強化)	食品に含まれる放射性物質の検査
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)	(既存)	なし
	(強化)	講師を招聘して相談員研修を開催
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	(既存)	相談員一人につき年1～2回程度研修参加
	(強化)	相談員一人につき年3～4回程度研修参加(年2回程度増)
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	なし
	(強化)	広域市町での相談対応に伴う相談員(1名)の雇用
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	法律相談会の開催(月2回), 啓発用リーフレット, ポスター, カードの印刷, 市内での消費者講座開催
	(強化)	食品に含まれる放射性物質の検査, 法律相談会の開催回数増(1月につき1回増で月3回), 啓発用リーフレットの増刷, 広域市町向け啓発紙の印刷, 広域市町での消費者講座・消費生活相談会の開催, 高齢消費者二次被害防止機器購入, 広域啓発用ステッカー印刷, 消費者講座拡充のための機器購入
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	1,512 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
1 人	2,730 千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	29,475 千円				
前年度の消費者行政予算	40,182 千円				
うち交付金等対象経費	10,541 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	1,020 千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事業	千円				
うち交付金等対象外経費	29,641 千円				
今年度の消費者行政予算	47,744 千円				
うち交付金等対象経費	20,556 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	2,730 千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事業	千円				
うち交付金等対象外経費	27,188 千円	20年度差	-2,287 千円	前年度差	-2,453 千円

6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	8 人	今年度末予定	相談員総数	8 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	7 人	今年度末予定	相談員数	7 人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	1 人	今年度末予定	相談員数	1 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	相談実務に必要な知識・技能を習得するための支援する。
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	岩手県	市町村名	宮古市	自治体コード	032026
-------	-----	------	-----	--------	--------

平成	27	年度
----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	相談員等を研修に派遣し、相談業務レベルアップを図る【H27交付金139千円】【基金(一般)81千円】	220	139		81	旅費、研修費
⑧消費生活相談体制整備事業						
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者被害の未然防止のため啓発・注意喚起を行う【H27交付金】	846	846			啓発及び注意喚起資料作成費 消費者教育活動資材費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		1,066	985	-	81	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	(既存)	なし
	(強化)	消費生活相談員等を県・国民生活センター等主催の研修に派遣し更なる専門的知識及び実務能力の向上を図る
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するた めの取組)	(既存)	なし
	(強化)	高齢者と若者を対象とする悪質商法被害防止資料を作成する。また、消費生活に関する展示や講座を充実し消費者被害の未然防止を図る
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく 法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	4,246 千円				
前年度の消費者行政予算	6,392 千円				
うち交付金等対象経費	833 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事業	千円				
うち交付金等対象外経費	5,559 千円				
今年度の消費者行政予算	7,222 千円				
うち交付金等対象経費	1,066 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事業	千円				
うち交付金等対象外経費	6,156 千円	20年度差	1,910 千円	前年度差	597 千円

6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	2 人	今年度末予定	相談員総数	2 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	2 人	今年度末予定	相談員数	2 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上	○	H26年度 月額166,900円 → H27年度 月額 168,500円
②研修参加支援	○	各種研修会に消費生活相談員等を参加させて、知識技能の習得と資質向上を図る
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	岩手県	市町村名	大船渡市	自治体コード	032034
-------	-----	------	------	--------	--------

平成	27	年度
----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	消費者行政にかかる研修会への参加【基金(一般)】	372			372	研修会参加旅費
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員の配置【交付金】	3,900	1,900	2,000		非常勤相談員2名の報酬・費用弁償・社会保険料
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者啓発リーフレットを作成し全戸配付【交付金】	425	425			消費者被害防止啓発リーフレット作成費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		4,697	2,325	2,000	372	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	(既存)	岩手県都市消費者行政連絡協議会主催の研修会等に参加し、職員及び市民相談員の消費生活相談窓口職員としてのレベルアップを図る。
	(強化)	県主催の講座等に参加し、消費生活相談窓口職員(消費生活相談員2名・市民相談員1名)としてのレベルアップを図る。(盛岡市外 延べ24回程度)
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	専門知識を有しない職員および市民相談員1名が他の一般相談と同様に、軽易な消費生活相談を行う。
	(強化)	消費生活センター開設により増大する相談およびPIO-NET入力対応のため、消費生活相談員(2名)を配置。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	消費者啓発用リーフレットを作成、全戸配布(25,000世帯)を行い、消費者教育・被害の未然防止を図る。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
2 人	3,000 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
2 人	3,900 千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	2,468 千円				
前年度の消費者行政予算	7,830 千円				
うち交付金等対象経費	3,150 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	3,150 千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金等対象外経費	4,680 千円				
今年度の消費者行政予算	7,784 千円				
うち交付金等対象経費	4,697 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	3,900 千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金等対象外経費	3,087 千円	20年度差	619 千円	前年度差	-1,593 千円

6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	3 人	今年度末予定	相談員総数	3 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	3 人	今年度末予定	相談員数	3 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	研修参加により、相談員の相談技術・知識の向上を図る。
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	無
前年度における雇止めの有無	有

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	岩手県	市町村名	花巻市	自治体コード	032051
-------	-----	------	-----	--------	--------

平成	27	年度
----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	・食品等の放射性物質検査等【基金(復興)】	841	-	-	837	検査機器ランニングコスト、その他(電話料金等)
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	・消費生活相談員の研修参加支援【基金(一般)473千円】 ・常勤職員の研修参加支援【交付金86千円】	559	86	-	473	旅費、研修資料代
⑧消費生活相談体制整備事業	・消費生活相談員の配置【交付金】	10,950	2,302	5,000	-	報酬、社会保険料等
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するた めの取組)	・弁護士法律無料相談会開催【交付金1,233千円】 ・啓発資料作成等【交付金560千円】 ・食品等の放射性物質検査等【基金(復興)4,318千円】	6,111	1,193	600	4,318	委託料(相談会)、需用費(資料作成等)、検査要員人 件費(賃金、社会保険料等)
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく 法定受託事務						
合計		18,461	3,581	5,600	5,628	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	(既存)	なし
	(強化)	食品等の放射性物質検査等を実施
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	(既存)	常勤職員→情報交換中心の研修(1日～2日間程度)に参加・非常勤職員(相談員)→消費生活に係る研修参加なし
	(強化)	常勤職員→消費生活センターの運営(維持)に係る専門的な知識及び技術を習得するための研修に参加・非常勤職員(相談員)→消費生活に係る専門的な相談技術を習得するための研修に参加
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	なし
	(強化)	消費生活相談員の配置
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	消費生活担当部署において弁護士法律無料相談会を開催、消費生活に係る啓発資料等の作成なし、食品等の放射性物質検査等の実施なし
	(強化)	消費生活センターにおける相談機能の一部としての弁護士法律無料相談会を開催(消費生活相談員からの相談引継ぎや代理相談への対応等相談者の利便性を向上)、消費生活に係る啓発資料作成等、食品等の放射性物質検査等を実施
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
5 人	7,200 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
5 人	
対象人員数計	追加的総費用
5 人	10,950 千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	1,499 千円				
前年度の消費者行政予算	21,759 千円				
うち交付金等対象経費	14,046 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	10,789 千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	- 千円				
うち先駆的事业	- 千円				
うち交付金等対象外経費	7,713 千円				
今年度の消費者行政予算	18,461 千円				
うち交付金等対象経費	14,809 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	7,302 千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	- 千円				
うち先駆的事业	- 千円				
うち交付金等対象外経費	3,652 千円	20年度差	2,153 千円	前年度差	-4,061 千円

6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	5 人	今年度末予定	相談員総数	5 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	- 人	今年度末予定	相談員数	- 人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	4 人	今年度末予定	相談員数	5 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	1 人	今年度末予定	相談員数	- 人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上	○	平成25年4月1日より、通勤距離に応じ報酬を割増支給(上限8,100円/月額) 平成27年4月1日より、報酬額を146,000円から154,000円に増額
②研修参加支援	○	消費生活に係る専門的な相談技術を習得するための研修に参加
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	岩手県	市町村名	北上市	自治体コード	032069
-------	-----	------	-----	--------	--------

平成	27	年度
----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	国民生活センター等の研修会へ相談員等を派遣 【交付金】【基金(一般)】	367	27		340	旅費、研修費
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活センター開設に伴い相談員を増員 【交付金】	4,120	1,438	2,000		消費生活相談員報酬、費用弁償、社会保険料
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するた めの取組)	消費者被害防止のため、啓発パンフレットを配布 出前講座の開催【交付金】	494	494			啓発用パンフレット購入、出前講座教材作成費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく 法定受託事務						
合計		4,981	1,959	2,000	340	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	(既存)	なし
	(強化)	国民生活センター各種研修及び県民生活センター研修に相談員3人及び行政職員2名を派遣するための旅費、参加費の支援
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	消費生活相談に対応するため、相談員1名を配置
	(強化)	消費生活センター開設に伴い、相談員2名を増員
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	啓発パンフレット等の配布及び各年代に合った内容での出前講座の開設により、消費者被害防止を図る
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
2 人	2,916 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
2 人	4,120 千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	1,167 千円				
前年度の消費者行政予算	6,564 千円				
うち交付金等対象経費	3,664 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	3,005 千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金等対象外経費	2,900 千円				
今年度の消費者行政予算	6,019 千円				
うち交付金等対象経費	4,299 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	3,438 千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金等対象外経費	1,720 千円	20年度差	553 千円	前年度差	-1,180 千円

6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	3 人	今年度末予定	相談員総数	3 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	3 人	今年度末予定	相談員数	3 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	全国的な研修への参加や事例研究会等への参加を支援する(平成21年度～)
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	岩手県	市町村名	久慈市	自治体コード	032077
-------	-----	------	-----	--------	--------

平成	27	年度
----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)	消費生活相談窓口の周知	51	51			消費生活センター周知オリジナルパネル作成
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	消費生活相談員の研修会参加支援【基金(一般)】	660	16	-	644	旅費、教材費
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員の任用(3名)【交付金】	6,185	1,476	3,000	-	相談員3名分報酬、費用弁償、社会保険料(雇用主負担分)
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	啓発物品を購入し、市町村窓口や成人式等で配布、消費生活問題リーダーの育成を目的とした講習会の開催【交付金】	966	966	-	-	講師謝金、啓発物品、講習会用教材
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		7,862	2,509	3,000	644	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)	(既存)	なし
	(強化)	消費生活相談窓口周知用としてオリジナルパネルを作成する。
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	(既存)	なし
	(強化)	相談員の国セン・県・全国消費生活相談員協会等主催の研修会及び事例研究会等の旅費、及びテキスト代を支援する。
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	なし
	(強化)	消費生活相談員3名を配置し、消費生活相談への対応を行う。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	消費者被害防止とリーダー養成を目的とした講習会の実施、広域市町村窓口や成人式における相談窓口周知・啓発を行う。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
3 人	4,176 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
3 人	6,185 千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	187 千円				
前年度の消費者行政予算	7,826 千円				
うち交付金等対象経費	5,068 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	5,068 千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金等対象外経費	2,758 千円				
今年度の消費者行政予算	8,393 千円				
うち交付金等対象経費	6,153 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	4,476 千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金等対象外経費	2,240 千円	20年度差	2,053 千円	前年度差	-518 千円

6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	3 人	今年度末予定	相談員総数	3 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	3 人	今年度末予定	相談員数	3 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	研修参加による知識技能習得を支援する。
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	岩手県	市町村名	遠野市	自治体コード	032085
-------	-----	------	-----	--------	--------

平成	27	年度
----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	消費生活相談員等の研修参加支援【交付金】【基金(一般)】	400	29		371	研修参加旅費
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員の配置(2人配置)【交付金】	4,034	1,538	1,908		相談員2人分 非常勤職員報酬、社会保険料(雇用主負担分)
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	住民への制度周知(高齢者等の悪徳商法被害等を防止するための啓発パンフレット全戸配布・消費者教育用パンフレット)【交付金】	620	328	292		全戸配布用啓発パンフレット・消費者教育用パンフレット購入
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		5,054	1,895	2,200	371	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	(既存)	なし
	(強化)	消費生活相談員等の研修参加支援
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	なし
	(強化)	消費者庁への情報通知を迅速に行うため、PIO-NETを相談を受け付けた日に着実に入力できるよう、相談員2名を引き続き任用する。相談窓口設置により、見込まれる相談件数の増加に対応する。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	住民への制度周知(高齢者等の悪徳商法被害の防止用啓発パンフレット全戸配布・消費者教育用パンフレットを利用した啓発活動)
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく 法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
2 人	2,880 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
2 人	4,034 千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	891 千円				
前年度の消費者行政予算	6,792 千円				
うち交付金等対象経費	3,469 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	2,846 千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金等対象外経費	3,323 千円				
今年度の消費者行政予算	6,196 千円				
うち交付金等対象経費	4,466 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	3,446 千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金等対象外経費	1,730 千円	20年度差	839 千円	前年度差	-1,593 千円

6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	2 人	今年度末予定	相談員総数	2 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	2 人	今年度末予定	相談員数	2 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	研修に参加させ、必要な専門知識及び相談処理技法を習得させる。
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	無
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	岩手県	市町村名	一関市	自治体コード	032093
-------	-----	------	-----	--------	--------

平成	27	年度
----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	消費者庁より貸与された放射性物質検査機器による検査の実施【基金(復興)】	405			405	放射性物質検査機器保守委託料及び消耗品等購入費
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	消費生活相談員等研修参加支援【基金(一般)】	453			453	消費生活相談員等出張旅費及び研修受講料
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員の任用【交付金】	8,695	1,931	4,000		消費生活相談員報酬及び社会保険料(雇用主負担分)
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	・消費生活教育啓発事業【交付金】 ・弁護士無料相談(消費生活を主とした相談)【交付金】	704	504	200		・消費者教育及び消費者教育参考図書等購入費 ・弁護士謝礼
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		10,257	2,435	4,200	858	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	(既存)	なし
	(強化)	消費者庁より貸与された放射性物質検査機器による放射性物質検査の実施
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	(既存)	消費者行政担当者が年市予算で年17回程度研修に参加
	(強化)	消費生活相談員の研修参加支援(出張旅費及び研修受講料)
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	なし
	(強化)	平成23年4月消費生活センターを平泉町(及び藤沢町)の委託を受けて開設。常に専門の相談員が相談に対応できるよう、勤務時間を調整し、週5回、8:30~17:15の相談体制を構築するため、消費生活相談員(非常勤特別職)を一関及び千厩相談室に2名ずつ計4名を配置。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	・消費者教育教材及び消費者教育用参考図書を出前講座等で活用し、消費者の問題解決力の強化を図る。 ・弁護士無料相談(消費生活を主とした問題)を月1回、年12回開催する。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
4 人	5,633 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
4 人	
対象人員数計	追加的総費用
4 人	8,695 千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	347 千円				
前年度の消費者行政予算	10,178 千円				
うち交付金等対象経費	7,049 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	5,872 千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	- 千円				
うち先駆的事业	- 千円				
うち交付金等対象外経費	3,129 千円				
今年度の消費者行政予算	10,461 千円				
うち交付金等対象経費	7,493 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	5,931 千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	- 千円				
うち先駆的事业	- 千円				
うち交付金等対象外経費	2,968 千円	20年度差	2,621 千円	前年度差	-161 千円

6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	4 人	今年度末予定	相談員総数	4 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	4 人	今年度末予定	相談員数	4 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上	○	月額報酬153,900円から154,300円へ増額
②研修参加支援	○	消費生活相談員の研修参加を支援する(出張旅費及び研修受講料)
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	岩手県	市町村名	陸前高田市	自治体コード	032107
-------	-----	------	-------	--------	--------

平成	27	年度
----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)						
⑧消費生活相談体制整備事業						
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	・仮設住宅等に弁護士を派遣し、無料法律相談を開催。【基金(復興)】 ・市役所にて弁護士による無料法律相談を開催。 【交付金】	1,005	95	100	810	弁護士仮設住宅等派遣事業委託料(810千円) 法律相談業務委託料(195千円)
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		1,005	95	100	810	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	市役所や仮設住宅等で弁護士による無料法律相談を行うことにより、法律事務所に来られない方などへの相談支援を図り、震災に関連する相続や債務などの早期解決に資するとともに、消費者一般を対象とした相談体制を整える。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	43 千円				
前年度の消費者行政予算	2,767 千円				
うち交付金等対象経費	972 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事業	千円				
うち交付金等対象外経費	1,795 千円				
今年度の消費者行政予算	2,338 千円				
うち交付金等対象経費	1,005 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事業	千円				
うち交付金等対象外経費	1,333 千円	20年度差	1,290 千円	前年度差	-462 千円

6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	無
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	岩手県	市町村名	釜石市	自治体コード	032115
-------	-----	------	-----	--------	--------

平成	27	年度
----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	消費生活相談員等の研修参加を支援し、資質向上を図る。【交付金】【基金(一般)】	240	29		211	出張旅費、研修費、教材費
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員3名を配置し、相談窓口体制を整備する。【交付金】	6,293	1,632	3,000		非常勤職員報酬、社会保険料
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	啓発冊子を作成し、市民へ配布する。【交付金】	277	277			消耗品費、印刷製本費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		6,810	1,938	3,000	211	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	(既存)	なし
	(強化)	消費生活相談員等の研修参加を支援し、相談対応の資質向上を図る。
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	なし
	(強化)	消費生活相談員3名を配置し、相談窓口の体制を整備する。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	消費者の知識・意識向上のため、啓発冊子を作成し配布する。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
3 人	4,192 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
3 人	6,293 千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	369 千円				
前年度の消費者行政予算	7,636 千円				
うち交付金等対象経費	4,416 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	4,105 千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金等対象外経費	3,220 千円				
今年度の消費者行政予算	7,475 千円				
うち交付金等対象経費	5,149 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	4,632 千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金等対象外経費	2,326 千円	20年度差	1,957 千円	前年度差	-894 千円

6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	3 人	今年度末予定	相談員総数	3 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	3 人	今年度末予定	相談員数	3 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	研修参加に係る旅費・受講料を支援する。
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	無
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	岩手県	市町村名	二戸市	自治体コード	032131
-------	-----	------	-----	--------	--------

平成	27	年度
----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	相談員の研修参加支援【基金(一般)】	866			866	相談員3名の研修参加旅費等
⑧消費生活相談体制整備事業	消費者からの苦情相談等に係る情報のPIO-NE Tへの入力期間の短縮【交付金】	5,920	2,480	3,000		相談員3名の報酬、社会保険料
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するた めの取組)	啓発用物品購入	572	440			啓発用パンフレット、DVD購入費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく 法定受託事務						
合計		7,358	2,920	3,000	866	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	(既存)	なし
	(強化)	消費生活相談員3名の資質向上のための研修参加にかかる旅費、負担金を支援
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	なし
	(強化)	消費者庁創設に伴い増大する業務を円滑に実施するため、平成22年4月より二戸消費生活センターを開設 二戸消費生活センターは、二戸市・一戸町・軽米町・九戸村の住民の消費生活に関する相談を受け付ける。PIO-NETへの迅速な入力を行うため、消費生活相談員を3名を配置
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	消費者被害防止用チラシの作成及び啓発物品の購入
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく 法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
3 人	4,176 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
3 人	5,920 千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	60 千円				
前年度の消費者行政予算	9,041 千円				
うち交付金等対象経費	5,018 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	5,018 千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金等対象外経費	4,023 千円				
今年度の消費者行政予算	9,535 千円				
うち交付金等対象経費	6,786 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	5,480 千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金等対象外経費	2,749 千円	20年度差	2,689 千円	前年度差	-1,274 千円

6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	3 人	今年度末予定	相談員総数	3 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	3 人	今年度末予定	相談員数	3 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	相談員の研修参加のための費用を支援
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	岩手県	市町村名	八幡平市	自治体コード	032140
-------	-----	------	------	--------	--------

平成	27	年度
----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	消費生活相談員の研修参加支援【基金(一般)】 行政職員の研修参加支援【交付金】	128	53		75	旅費
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員の配置【交付金】	1,978	910	500		相談員報酬、費用弁償、社会保険料(事業主負担分)
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するた めの取組)	高齢者への消費者教育及び啓発活動の実施。 啓発用チラシを作成し、全世帯に配布する【交付 金】	347	347			啓発チラシ作成
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく 法定受託事務						
合計		2,453	1,310	500	75	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	(既存)	なし
	(強化)	消費者教育に係る応用講座(東京)、職員研修(東京)、東北都市消費者行政連絡協議会研修会(東北)への参加
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	なし
	(強化)	PIO-NET入力及び相談窓口強化のため相談員設置
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	高齢者等への消費者教育や啓蒙活動の実施。啓発用チラシを作成し全世帯に配布する。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	1,384 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
1 人	1,978 千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	59 千円				
前年度の消費者行政予算	2,347 千円				
うち交付金等対象経費	1,704 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	1,366 千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金等対象外経費	643 千円				
今年度の消費者行政予算	2,592 千円				
うち交付金等対象経費	1,885 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	1,410 千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金等対象外経費	707 千円	20年度差	648 千円	前年度差	64 千円

6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	1 人	今年度末予定	相談員総数	1 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	1 人	今年度末予定	相談員数	1 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	研修参加による知識技能の習得を支援する。
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	無
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	岩手県	市町村名	奥州市	自治体コード	032158
-------	-----	------	-----	--------	--------

平成	27	年度
----	----	----

1. 今年度に実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	食品の放射性物質測定【基金(復興)】	378			378	検査機器保守点検料、検査用消耗品
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	消費生活相談員等の研修参加支援【基金(一般)】	230			229	費用弁償、研修負担金
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員の勤務時間拡大(1名)【交付金】	1,013	513	500		勤務時間拡大分の報酬、社会保険料
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	出前講座の実施【交付金】	1,791	1,786			出前講座用資料、啓発活動用消耗品
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		3,412	2,299	500	607	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	(既存)	なし。
	(強化)	福島原発事故に伴う食品の放射性物質の検査を行う。
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	(既存)	消費生活相談員の研修は、県内研修のみの受講とする。
	(強化)	相談対応を強化するため、消費生活相談員の県外専門研修参加を支援する。
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	消費生活相談員4名(内訳:週5日勤務3人、週3日勤務1人、計(実質)3.6人)
	(強化)	実質0.6人の消費生活相談員1人の勤務時間を拡大して1.0人とし、PIO-NETの入力、増加する消費生活に係る多種多様な相談対応の体制を整える。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし。
	(強化)	消費生活相談員による出前講座を実施する。また、消費者被害防止啓発活動を行う。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	587 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
1 人	1,013 千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	9,130 千円				
前年度の消費者行政予算	11,647 千円				
うち交付金等対象経費	1,482 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	686 千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事業	千円				
うち交付金等対象外経費	10,165 千円				
今年度の消費者行政予算	12,981 千円				
うち交付金等対象経費	3,406 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	1,013 千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事業	千円				
うち交付金等対象外経費	9,575 千円	20年度差	445 千円	前年度差	-590 千円

6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	4 人	今年度末予定	相談員総数	4 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	4 人	今年度末予定	相談員数	4 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	国民生活センター等主催の研修受講により相談対応能力の向上を図る。
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	無
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	岩手県	市町村名	雫石町	自治体コード	033014
-------	-----	------	-----	--------	--------

平成	27	年度
----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)						
⑧消費生活相談体制整備事業	相談員を雇用し窓口体制強化を図る。【交付金】	1,440	635	500	-	消費生活相談員報酬
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するた めの取組)						
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく 法定受託事務						
合計		1,440	635	500	-	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	なし
	(強化)	年々消費生活相談の内容が多岐にわたることから、相談員を雇用し窓口の体制強化を図る。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	
	(強化)	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	1,248 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
1 人	1,440 千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	30 千円				
前年度の消費者行政予算	1,695 千円				
うち交付金等対象経費	993 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	993 千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金等対象外経費	702 千円				
今年度の消費者行政予算	1,704 千円				
うち交付金等対象経費	1,135 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	1,135 千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金等対象外経費	569 千円	20年度差	539 千円	前年度差	-133 千円

6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	1 人	今年度末予定	相談員総数	1 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	1 人	今年度末予定	相談員数	1 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	県及び関係機関が実施する研修会へ積極的に派遣します。
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	無
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	岩手県	市町村名	葛巻町	自治体コード	033022
-------	-----	------	-----	--------	--------

平成	27	年度
----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)						
⑧消費生活相談体制整備事業						
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するた めの取組)	安全な消費生活を推進するパンフレットを作成し、 全戸配布して啓蒙活動を行う。【交付金】	94	93			需用費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく 法定受託事務						
合計		94	93	-	-	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するた めの取組)	(既存)	なし
	(強化)	安全な消費生活を推進するパンフレットを作成し、全戸配布して啓蒙活動を行う。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく 法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	60 千円				
前年度の消費者行政予算	221 千円				
うち交付金等対象経費	85 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金等対象外経費	136 千円				
今年度の消費者行政予算	228 千円				
うち交付金等対象経費	93 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金等対象外経費	135 千円	20年度差	75 千円	前年度差	-1 千円

6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	無
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	矢巾町	市町村名	矢巾町	自治体コード	003322
-------	-----	------	-----	--------	--------

平成	27	年度
----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)						
⑧消費生活相談体制整備事業						
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するた めの取組)	地区配布用回覧板の購入【交付金】	21	20			消耗品費(啓発用回覧板)
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく 法定受託事務						
合計		21	20	-	-	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するた めの取組)	(既存)	なし
	(強化)	住民への消費生活情報の啓発のための回覧板購入
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先駆的事業)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく 法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	- 千円				
前年度の消費者行政予算	456 千円				
うち交付金等対象経費	20 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金等対象外経費	436 千円				
今年度の消費者行政予算	459 千円				
うち交付金等対象経費	20 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金等対象外経費	439 千円	20年度差	439 千円	前年度差	3 千円

6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	無
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	岩手県	市町村名	金ヶ崎町	自治体コード	033812
-------	-----	------	------	--------	--------

平成	27	年度
----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	消費生活相談員等の研修参加支援【基金(一般)】	56			14	相談員の研修参加旅費
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員の配置【交付金】	240	40	200		相談員報酬
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するた めの取組)	消費者被害リーフレット購入及び作成【交付金】	331	248			消費者被害防止リーフレット購入及び作成に係る経費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく 法定受託事務						
合計		627	288	200	14	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	(既存)	なし
	(強化)	新たに配置する消費生活相談員の研修参加支援
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	なし
	(強化)	苦情相談における積極的あっせんを行い、強化をはかるため、平成23年度から新たに非常勤の相談員を1名配置している。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	消費者被害防止リーフレットを購入及び作成し全戸配布する
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	288 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
1 人	240 千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	93 千円				
前年度の消費者行政予算	590 千円				
うち交付金等対象経費	422 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	240 千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金等対象外経費	168 千円				
今年度の消費者行政予算	627 千円				
うち交付金等対象経費	502 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	240 千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	一 千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金等対象外経費	125 千円	20年度差	32 千円	前年度差	-43 千円

6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	1 人	今年度末予定	相談員総数	1 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	1 人	今年度末予定	相談員数	1 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	県主催の生活相談事例研究会等への研修参加支援
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	無
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	岩手県	市町村名	山田町	自治体コード	034827
-------	-----	------	-----	--------	--------

平成	27	年度
----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	消費者行政担当職員等が消費者行政に係る研修 に参加【交付金】	36	35			研修会参加旅費等
⑧消費生活相談体制整備事業						
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するた めの取組)	消費者被害防止のため、住民に対して啓発する 【交付金】	64	60			啓発資料(リーフレット等)購入費等
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく 法定受託事務						
合計		100	95	-	-	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	(既存)	なし
	(強化)	町民の相談窓口として職員のスキルアップを図るため、研修参加費用を支援する。
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するた めの取組)	(既存)	なし
	(強化)	悪質商法等の被害を防止するため、啓発資料等を配布し、消費者の解決力の向上を図る。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく 法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	480 千円				
前年度の消費者行政予算	450 千円				
うち交付金等対象経費	95 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	- 千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	- 千円				
うち先駆的事业	- 千円				
うち交付金等対象外経費	355 千円				
今年度の消費者行政予算	395 千円				
うち交付金等対象経費	95 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	- 千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	- 千円				
うち先駆的事业	- 千円				
うち交付金等対象外経費	300 千円	20年度差	-180 千円	前年度差	-55 千円

6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	- 人	今年度末予定	相談員総数	- 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	岩手県	市町村名	岩泉町	自治体コード	034835
-------	-----	------	-----	--------	--------

平成	27	年度
----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	県スキルアップセミナー受講【交付金】	1	1			旅費1千円
⑧消費生活相談体制整備事業						
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するた めの取組)	消費者啓発用キャリアファイル 老人福祉大会等配布【交付金】	39	39			消耗品費39千円
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく 法定受託事務						
合計		40	40	-	-	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	(既存)	なし
	(強化)	行政窓口職員の資質向上を図るため、研修に参加する。
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するた めの取組)	(既存)	なし
	(強化)	啓発用物品の配布等により、消費者被害防止他のための啓発を図る。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先駆的事業)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく 法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	5 千円				
前年度の消費者行政予算	322 千円				
うち交付金等対象経費	100 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金等対象外経費	222 千円				
今年度の消費者行政予算	240 千円				
うち交付金等対象経費	40 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金等対象外経費	200 千円	20年度差	195 千円	前年度差	-22 千円

6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	無
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	岩手県	市町村名	普代村	自治体コード	034851
-------	-----	------	-----	--------	--------

平成	27	年度
----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)						
⑧消費生活相談体制整備事業						
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するた めの取組)	消費者被害対策に関するリーフレットを購入・配布 し啓発を行う【交付金】	50	45			啓発資料購入
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく 法定受託事務						
合計		50	45	-	-	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するた めの取組)	(既存)	なし
	(強化)	消費者被害対策に関するリーフレットを購入・配布し、住民の意識・消費者力向上を図る
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく 法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	26 千円				
前年度の消費者行政予算	52 千円				
うち交付金等対象経費	45 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金等対象外経費	7 千円				
今年度の消費者行政予算	295 千円				
うち交付金等対象経費	45 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金等対象外経費	250 千円	20年度差	224 千円	前年度差	243 千円

6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	- 人	今年度末予定	相談員総数	- 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	無
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	岩手県	市町村名	九戸村	自治体コード	03506
-------	-----	------	-----	--------	-------

平成	27	年度
----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)						
⑧消費生活相談体制整備事業						
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するた めの取組)	消費者被害防止啓発用品を住民に配布する 【交付金】	90	87	-	-	消費者被害防止用品
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく 法定受託事務						
合計		90	87	-	-	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するた めの取組)	(既存)	なし
	(強化)	消費者被害防止啓発用品を購入し、適時配布する。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先駆的事業)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく 法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	9 千円				
前年度の消費者行政予算	1,270 千円				
うち交付金等対象経費	87 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金等対象外経費	1,183 千円				
今年度の消費者行政予算	1,729 千円				
うち交付金等対象経費	87 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金等対象外経費	1,642 千円	20年度差	1,633 千円	前年度差	459 千円

6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	岩手県	市町村名	洋野町	自治体コード	035076
-------	-----	------	-----	--------	--------

平成	27	年度
----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	担当職員の研修参加支援【交付金】	124	123			旅費、研修費
⑧消費生活相談体制整備事業						
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するた めの取組)						
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく 法定受託事務						
合計		124	123	-	-	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業 (新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業 (専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業 (苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業 (研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業 (研修参加支援)	(既存)	なし
	(強化)	職員が研修を受講し、電話や窓口における相談対応能力の向上を図る
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(消費者の安心・安全を確保するた めの取組)	(既存)	
	(強化)	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(地域の多様な主体等との連携の強 化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に 関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく 法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	49 千円				
前年度の消費者行政予算	1,194 千円				
うち交付金等対象経費	77 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事業	千円				
うち交付金等対象外経費	1,117 千円				
今年度の消費者行政予算	2,430 千円				
うち交付金等対象経費	123 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事業	千円				
うち交付金等対象外経費	2,307 千円	20年度差	2,258 千円	前年度差	1,190 千円

6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無